

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属	総務部防災課地域防災担当			
問合せ先	03	-	5803	- 1745

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	中高層共同住宅等防災対策費用助成金									
根 拠 規 定 等	文京区中高層共同住宅等防災対策費用助成金交付要綱									
創 設 年 月	平成	25	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	11年	終了予定年月		
見 直 し 年 月	令和	6	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年			
見 直 し の 内 容	助成金額の増額									
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	2 総務費	4 防災対策費		2 防災事業費		10 中高層マンションの 防災対策支援		1 中高層マンションの 防災対策支援		
補 助 金 の 種 別	☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補助目的	マンションの防災対策を支援することで、災害時にマンション内で自立した生活を実現することを目的とする。					
補助事業等の内容	マンション管理組合や管理会社が防災対策を目的とした防災訓練を実施する場合に、その訓練実施費及び備蓄品購入費の一部を助成する。					
補助対象経費の内容	防災訓練の開催に要する経費、備蓄品の購入に要する経費。					
補助事業者等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☐ 事業者 ☒ その他 [特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] マンションの管理組合や管理会社					
補助金の算出	☐ 定率 [補助率] ☐ 定額 [補助額] ☐ 補助単価 [補助単価 単位] ☒ その他 [その他の場合は具体的に記入] 訓練活動経費として上限30,000円、備蓄品等購入経費として上限40,000円を助成する。なお、区民防災組織と合同で訓練を行った場合は、備蓄品等購入経費の助成上限を65,000円に増額する。 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公募の状況	ホームページ、チラシ等により周知する。					
実績報告書時における 使途の確認方法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☐ その他 []					
補助・単独の状況	☒ 区単独 ☐ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有り)	負担割合	区	国	都	補助対象者
		上乗せの内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	訓練 9件 備蓄品 6件	訓練 23件 備蓄品 9件	訓練 26件 備蓄品 19件	訓練 26件 備蓄品 19件
決算(予算)額	505	928	2,050	2,060
国庫支出金				
都支出金				
その他				
一般財源	505	928	2,050	2,060
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	中高層マンションの自主的な防災対策活動を支援し、自助・共助による地域の防災力の強化を図る。
課題	中高層マンションが大地震等に備え被害を最小限にするため、災害に備えた訓練を実施するに当たり、訓練経費や備蓄品購入経費の一部を助成する。
今後の方向性	制度周知と利用促進のために更なる広報が必要である。